

備前市事務事業評価表

事務事業名	住民基本台帳ネットワークシステム事務		コード	06-01-16-03
事業実施期間	平成14年		担当課・係	市民課・市民係
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	健康で自立したまちづくり	担当者	春森弘晃
	中項目(基本施策)	簡素で効率的な行政運営	電話	0869-64-1818
	小項目(施策)	その他事務管理		

事業について	
目的 (何のために)	全国的な本人確認システムを構築することにより、全国どこでも住民票を取得できる等、市民サービス向上を図る。また、行政機関への情報提供により事務の効率化を図る。
対象 (誰・何を対象に)	住民基本台帳に登録されている市民
内容	住民基本台帳カードの交付 住民票の写しの広域交付 転入転出手続きの特例処理

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など (単位)	18年度 回数など (単位)	回数など (単位)
住民基本台帳カード交付数	61 枚	76 枚	
住民票の写しの広域交付利用	38 件	21 件	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	263	国庫補助金等		直接事業費	362	国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等	
	人件費		受益者負担		人件費	1,966	受益者負担	42	人件費		受益者負担	
合計	263	市債		合計	2,328	市債		合計	0	市債		
必要人員	人		0.25		人		0		人		0	

結果指標	結果指標名	住民基本台帳カードの交付	住民基本台帳カードの交付
	結果指標量	61	76
	単位	枚	枚
	対前年比	—	124.59%
	活動にかかるコスト	円	784,000
結果指標	結果指標名	住民票の写しの広域交付利用	住民票の写しの広域交付利用
	結果指標量	38	21
	単位	件	件
	対前年比	—	55.26%
	活動にかかるコスト	円	784,000
単位当たりコスト	円	37,333	

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	住民基本台帳カードの発行枚数		
成果指標名	住民基本台帳カードの交付	式又は説明	前年比
成果指標量	17年度 100	18年度 125	0.00%
到達目標値	150	到達目標年度	20年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等：住民基本台帳法	妥当性評価<A~E> C
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	国が主体となって全国が参加している事業であり、住基ネットの利用は市民の行政手続きの簡素化につながるため、妥当性は高い。
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である		
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価<A~E> C
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input checked="" type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	必要最低限の予算で実施しているため事業費の削減は難しい。
	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A~E> C	
有効性の評価	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上の見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	住基カード交付により、本人確認が効果的に行えるため、事務処理が簡素化・迅速化できるなどの住民サービスの向上が図れるが、利用状況を考慮すると、効果が高いとは言えない。
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成19年度の状況		説明
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している	
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	機器更改に伴い三石出張所への端末装置を廃止。住基カードの活用については、提案をしているが実現に至っていない。住基カードの発行・管理業務は市民課業務であるが、多目的な利用による住基カードの有効活用についての主管課は企画課であるべきである。
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している	<input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している		
目標値	結果指標量 10,000	結果指標量 35,000
	成果指標量 150	

総合評価	官公庁への申請や届出などのオンラインによる行政手続きが多様になり、公的個人認証の必要性が高まること住民基本台帳カードの普及につながるものと考えられる。今後は有効活用について、検討していくこと。	評価区分 <A~E> C
------	--	--------------------

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果